

令和4年度沖縄振興予算 **2,684億円*** (令和3年度予算 3,010億円*)

(括弧内の金額は令和3年度予算額)

I. 子供の貧困

① 沖縄子供の貧困緊急対策事業 **<16億円>** (15億円)

沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困の深刻な状況への対応のため、市町村等が行う支援員の配置や居場所づくりを集中的に支援。



II. 産業の振興

② 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業 **<13億円>** 【新規】*

【主な事業】

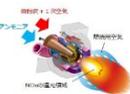
○ 沖縄域外競争力強化促進事業 **<9億円>** 【新規】

域外競争力を強化し、移出増等を図るため、沖縄のものづくり企業が行う設備投資等に対する支援や混載輸送の調査・実証事業を実施。

○ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業 **<3億円>** 【新規】

企業の成長を牽引する中核人材やITを利活用できる基盤的人材の育成に加え、中小・中堅企業の域外競争力向上に向け伴走型支援を実施。

※令和3年度は「沖縄産業イノベーション創出事業」を実施(16億円)



③ 沖縄クリーンエネルギー導入促進調査事業 **<1億円>** 【新規】

沖縄における2050年カーボンニュートラルの実現に向け、クリーンエネルギーの導入実現可能性に関する調査を実施。

④ 沖縄製糖業体制強化対策事業 **<7億円>** (10億円)

製糖業の新たな操業体制等の構築に向け、人材確保対策、県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援。



III. 社会資本整備

⑤ 公共事業関係費等 **<1,261億円*>** (1,420億円*)

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

IV. 北部の振興

⑥ 北部振興事業(非公共) **<45億円>** (35億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備等を推進。(公共は⑤の内数)

V. 離島の振興

⑦ 沖縄離島活性化推進事業 **<25億円>** (15億円)

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援。



⑧ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 **<7億円>** (11億円)

沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等を支援。



VI. 駐留軍用地跡地の利用の推進

⑨ 沖縄健康医療拠点整備経費 **<163億円>** (95億円)

西普天間住宅地区(返還基地)跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を推進。



VII. 一括交付金

⑩ 沖縄振興一括交付金 **<762億円>** (981億円) (ソフト394億円(504億円) / ハード368億円(477億円))

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。



VIII. 沖縄科学技術大学院大学(OIST)

⑪ 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 **<193億円>** (190億円)

沖縄から世界的に卓越した科学技術に関する教育研究を進めるため、OISTの新たな研究棟の建設や新規教員の採用などを支援。



IX. 沖縄振興特定事業推進費

⑫ 沖縄振興特定事業推進費 **<80億円>** (85億円)

一括交付金(ソフト交付金)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。



*自動車安全特別会計空港整備勘定上分を含む。

令和4年度沖縄振興予算のポイント

沖縄は、成長が著しいアジアの玄関口に位置付けられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有している。これらを活かし、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

〔単位：百万円〕

○沖縄振興予算の総額 268,399* (301,012*)

- ・公共事業関係費等 126,130* (142,016*)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、復元に向けた取組を実施する。
- ・沖縄振興一括交付金 76,250 (98,102)

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

 - ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 39,444 (50,370)
 - ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 36,806 (47,732)
- ・沖縄科学技術大学院大学（OIST） 19,320 (19,004)

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援する。
- ・沖縄健康医療拠点整備経費 16,263 (9,457)

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を促進する。
- ・北部振興事業（非公共） 4,450 (3,450)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を推進する。

*自動車安全特別会計空港整備勘定（国土交通省所管）計上分を含む。

〔単位：百万円〕

- ・ 沖縄離島活性化推進事業 2,480 (1,480)
厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援する。

- ・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 1,560 (1,460)
沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等を集中的に実施する。

- ・ 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業 1,322 (1,563)
沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図る。
 - ▶ 沖縄域外競争力強化促進事業 915 (新規)
域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、沖縄のものづくり事業者が行う設備投資や、物流事業者が行うデジタルによる物流効率化等に対して、支援を行う。また、自走化を見据えた持続的・安定的な物流コスト低減を実現するため、県外への混載輸送に関する調査及び実証を行う。
 - ▶ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業 306 (新規)
ITを活用できる基盤の人材や企業の成長を牽引する中核となる人材を育成するとともに、育成した産業人材等を活用し、個々の中小企業等に対して経営力等の向上に向けた伴走型の支援を行う。
 - ▶ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業 101 (260)
新しい生活様式に配慮しつつ、沖縄の特色を活かした、沖縄ならではの長期滞在型の新たな観光サービスの開発を支援する。

- ・ 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 747 (1,069)
沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部、光ファイバー通信線を含む。）の整備及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者及び自治体の事業を支援する。

- ・ 沖縄製糖業体制強化対策事業 715 (1,002)
沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、沖縄県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舍整備等を支援し、製糖業の体制強化を推進する。

- ・ 沖縄・地域安全パトロール事業 465 (730)
沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。

〔単位：百万円〕

- ・ 駐留軍用地跡地利用の推進 205 (254)
市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。

- ・ 沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業 110 (新規)
沖縄におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、導入実現可能性に関する調査を行う。

- ・ 鉄軌道等導入課題詳細調査 80 (100)
鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

- ・ 沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業 72 (156)
沖縄における人材育成を推進するため、これまでの事業実施を踏まえた所要の見直しを行い、高校中退者等を対象とした就業へ向けたキャリア形成の支援等を実施する。

- ・ 沖縄振興特定事業推進費 8,000 (8,500)
一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

令和4年度沖縄振興予算

(単位：百万円、%)

事 項	令和4年度 予 算	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増 △ 減 額	比 率
1 公 共 事 業 関 係 費 等 *	126,130	142,016	△ 15,886	88.8
(1) 公 共 事 業 関 係 費 *	121,130	134,020	△ 12,890	90.4
(2) 沖 縄 教 育 振 興 事 業 費	5,000	7,996	△ 2,996	62.5
2 沖 縄 振 興 交 付 金 事 業 推 進 費	76,250	98,102	△ 21,852	77.7
(1) 沖 縄 振 興 特 別 推 進 交 付 金	39,444	50,370	△ 10,926	78.3
(2) 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	36,806	47,732	△ 10,926	77.1
3 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 関 連 経 費	19,320	19,004	316	101.7
(1) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 運 営 費	17,524	16,872	652	103.9
(2) 沖 縄 科 学 技 術 大 学 院 大 学 学 園 施 設 整 備 費	1,795	2,132	△ 337	84.2
4 沖 縄 健 康 医 療 拠 点 整 備 経 費	16,263	9,457	6,805	172.0
5 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 事 業 費	4,450	3,450	1,000	129.0
6 沖 縄 離 島 活 性 化 推 進 事 業 費	2,480	1,480	1,000	167.6
7 沖 縄 子 供 の 貧 困 緊 急 対 策 経 費	1,560	1,460	100	106.8
8 沖 縄 産 業 競 争 力 強 化 ・ 人 材 育 成 推 進 事 業	1,322	1,563	△ 240	84.6
(1) 沖 縄 域 外 競 争 力 強 化 促 進 事 業 費	915	0	915	(皆増)
(2) 沖 縄 型 産 業 中 核 人 材 育 成 ・ 活 用 事 業 費	306	0	306	(皆増)
(3) 新 た な 沖 縄 観 光 サ ー ビ ス 創 出 支 援 事 業	101	260	△ 159	38.9
(4) 前 年 度 限 り の 経 費	0	1,302	△ 1,302	(皆減)
9 沖 縄 小 規 模 離 島 生 活 基 盤 整 備 推 進 事 業 費	747	1,069	△ 322	69.9
10 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 事 業	715	1,002	△ 287	71.3
11 沖 縄 ・ 地 域 安 全 パ ト ロ ー ル 事 業 費	465	730	△ 266	63.6
12 駐 留 軍 用 地 跡 地 利 用 推 進 経 費	205	254	△ 49	80.9
13 沖 縄 型 ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー 導 入 促 進 事 業	110	0	110	(皆増)
14 鉄 軌 道 等 導 入 課 題 詳 細 調 査	80	100	△ 20	80.0
15 沖 縄 の 高 校 中 退 者 等 に 係 る 人 材 育 成 事 業	72	156	△ 84	46.1
16 公 共 交 通 利 便 性 向 上 検 討 事 業 推 進 調 査 費	15	0	15	(皆増)
17 戦 後 処 理 経 費	2,742	2,774	△ 32	98.9
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	2,660	2,681	△ 21	99.2
(2) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	21	21	0	100.0
(3) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	6	6	△ 0	99.6
(4) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	7	7	0	101.3
(5) 所 有 者 不 明 土 地 問 題 の 解 決 に 向 け た 実 態 調 査	48	57	△ 9	84.5
(6) 前 年 度 限 り の 経 費	0	2	△ 2	(皆減)
18 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金	1,931	2,025	△ 93	95.4
19 沖 縄 振 興 推 進 調 査 費	40	40	0	100.0
20 沖 縄 振 興 特 定 事 業 推 進 費	8,000	8,500	△ 500	94.1
21 そ の 他 の 経 費	5,502	6,357	△ 854	86.6
22 前 年 度 限 り の 経 費	0	1,472	△ 1,472	(皆減)
合 計 *	268,399	301,012	△ 32,613	89.2

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

* 自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	令和4年度 予 算	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増 △ 減 額	比 率
○ 公共事業関係費*	121,130	134,020	△ 12,890	90.4
1 治 山 治 水	4,909	4,837	72	101.5
治 水	4,506	4,463	43	101.0
治 山	356	363	△ 7	98.1
海 岸	47	11	36	427.3
2 道 路	35,738	39,868	△ 4,130	89.6
3 港 湾 空 港*	26,335	29,952	△ 3,617	87.9
港 湾	14,905	16,952	△ 2,047	87.9
空 港*	11,430	13,000	△ 1,570	87.9
4 住 宅 都 市 環 境	6,575	7,242	△ 667	90.8
道 路 環 境	6,575	7,242	△ 667	90.8
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	8,657	8,739	△ 82	99.1
水 道	2,800	3,300	△ 500	84.9
廃 棄 物	1,206	1,340	△ 134	90.0
都 市 公 園	4,651	4,099	552	113.5
6 農 林 水 産 基 盤	18,163	20,451	△ 2,288	88.8
農 業 農 村 整 備	13,514	15,191	△ 1,677	89.0
森 林 整 備	289	294	△ 5	98.3
水 産 基 盤 整 備	4,360	4,966	△ 606	87.8
7 社 会 資 本 総 合 整 備	18,134	20,312	△ 2,178	89.3
8 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	2,619	2,619	0	100.0
○ 施 設 費	23,682	20,508	3,174	115.5
1 公 立 文 教 施 設	5,000	7,996	△ 2,996	62.5
2 大 学 院 大 学 施 設	1,795	2,132	△ 337	84.2
3 沖 縄 国 立 大 学 法 人 施 設	16,263	9,457	6,805	172.0
4 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 整 備 費 補 助 金	624	923	△ 299	67.6
○ 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	36,806	47,732	△ 10,926	77.1
公 共 投 資 計 *	181,618	202,260	△ 20,642	89.8

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

* 自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。